

# 岐阜県公報

号外(二) 令和三年七月九日

## 目次

### 公 示

新庁舎サーバ室の構築及び運用保守業務委託に関する一般競争入札公告

(情報システム課)

ページ

### 公 示

○新庁舎サーバ室の構築及び運用保守業務委託に関する一般競争入札公告

新庁舎サーバ室の構築及び運用保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第三百一十号)第四条の規定により公告する。

令和三年七月九日

岐阜県知事 古 田 肇

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量  
新庁舎サーバ室の構築及び運用保守業務委託 一式
  - (2) 調達する役務の仕様その他明細  
入札説明書による。
  - (3) 履行期間  
契約締結日から令和9年3月31日まで
  - (4) 履行場所  
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項  
本件入札は、単独企業又は特定共同企業体(以下「共同企業体」という。)による一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。  
入札に参加する者は、単独企業にあつては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業体にあつては2の(2)に掲げる要件の全てを満たさなければならない。
- (1) 単独企業で参加する場合の資格要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日（以下「申請期限日」という。）から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

ウ 岐阜県から、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、申請期限日から当該工事の落札者を決定する日までの期間内に受けていないこと。

エ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証取得事業者又はJIS Q 27001（ISO/IEC 27001）の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認定を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。

オ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するプライバシーポリシー制度の認定事業者又はISO Guide72：2001に従った第三者適合性評価制度の認証取得事業者であること。

カ 岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されており、次に掲げる要件を全て満たしていること。

- (ア) 必要な建設業の許可  
特定（電気工事業）
- (イ) 岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登録業種・総合点数  
電気工事業・総合点数750点以上
- (ウ) 施工実績に関する条件  
平成18年度以降申請期限日まで、元請けとして、新庁舎サーバ室の構築と同種の電気工事で完成引渡し済みのもの（規模が延べ面積140㎡以上の新築又は増築に限る。）を施工した実績（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）を有すること。  
ただし、当該実績が国及び岐阜県の発注工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。
- (エ) 配置技術者に関する条件

本工事に従事する主任技術者、監理技術者又は特別監理技術者は、次の基準（a及びb）を満たし、かつ、本工事の契約工期の起点において配置できる者であること。

ただし、本工事の現場施工に着手する日には、主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であることとし、特別監理技術者を配置する場合にあつては監理技術者補佐を専任で配置すること。

a 1級電気工事施工管理技術士若しくは技術士（電気電子部門）又はそれと同等の資格を有する者であること。

b 平成18年度以降申請期限日まで、元請人として新庁舎サーバ室の構築と同種の電気工事で完成引渡し済みのもの（規模が延べ面積140㎡以上の新築又は増築に限る。）の主任技術者、監理技術者、特別監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績（共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、特別監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した場合にあつては、出資比率が20%以上のものに限る。）を有する者であること。

ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特別監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績を除く。

キ 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されており、次に掲げる要件を全て満たしていること。

- (ア) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定による都道府県公安委員会の認定を受け、同法第40条の規定による届出を行っている者であること。  
また、これらに加え、主たる営業所が岐阜県以外に所在する場合については、同法第9条の規定による届出を岐阜県公安委員会に行っている者であること。
- (イ) 岐阜県内に本社、本店、支店又は営業所を有する者であること。
- (2) 共同企業体で参加する場合の資格要件
- ア 共同企業体の構成員の資格要件
- イ 共同企業体の資格要件
- ウ 2の(1)のアからウまで要件の全てを満たすこと。
- (ア) 共同企業体の構成員のうち少なくとも一者が、エからキまでの要件を満たす

<p>(2) こと。</p> <p>(イ) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒500 8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号 岐阜県総務部情報システム課情報システム係 電話 058 272 1111 (内線2279) FAX 058 278 2596 Mail c11120@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間 令和3年7月9日(金)から令和3年7月27日(火)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで</p> <p>イ 交付場所 3の(1)に同じ。 電子メールによる交付を希望する場合は、上記3の(1)まで申し出ること。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、3の(3)のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に当該申請書において定める書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>イ 提出期限 令和3年8月10日(火)午後5時(必着) 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和3年8月16日(月)までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p> <p>ア 日 時 令和3年8月24日(火)午前10時 (入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合は、令和3年8月23日(月)午後5時まで)に3の(1)に必着のこと。)</p>	<p>イ 場 所 岐阜市藪田南五丁目14番12号 岐阜県シンクタンク庁舎3階入札室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日に記載すること。</p> <p>イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法 規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りでない。</p> <p>エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないとき</p>
---	---

<p>は、これを中止する。</p> <p>なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>カ 落札の無効</p> <p>落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否</p> <p>(3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送すること。</p> <p>また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。</p> <p>(4) 談合情報があった場合は、談合の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。</p> <p>なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。</p> <p>また、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Nature of the services to be procured: Construction, maintenance, and operation of the new Gifu Prefectural Government Office server room</p> <p>(2) Contract fulfillment period: From the date of the contract through 31 March 2027</p>	<p>(3) Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 9 July 2021 through 27 July 2021 (excluding weekends and national holidays)</p> <p>(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m., 10 August 2021</p> <p>Applicants will be notified of the screening results by 16 August 2021.</p> <p>(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders: The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 24 August 2021 at the Bids and Tenders Meeting Room of the third floor of the Gifu Prefectural Think Tank building. (Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 23 August 2021.)</p> <p>(6) For further information, please contact: Information System Division Department of General Affairs Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570 Tel: 058-272-1111 Ext. 2279</p>
--	--